

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6562	高齢者健康長寿サポート事業					保健福祉部	健康長寿課
		中事業番号		401								所属コード	213000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅳ 「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		5-1	○	○	○				<small>対象者に対し、温泉等・はり、きゅう、マッサージ等・民間バス・タクシーに要する費用の一部を助成する。 1 70～74歳 5,000円(500円×10枚)を限度として交付 2 75歳以上 8,000円(500円×16枚)を限度として交付</small>	高齢者の健康の増進及び社会参加の促進を図る	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

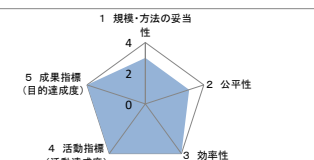
事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
利用者からの利用券の共通化への要望を踏まえ、郡山市地方社会福祉審議会からの答申を基に、「元気高齢者温泉等利用助成事業」(H17開始)、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」(H12開始)を統合し平成27年度から本事業を開始した。		高齢者の健康寿命を延ばすためには、社会参加や適度な運動が重要な要素となる。家にとじこもりがちになることでフレイル状態となり、身体能力の低下や認知機能の低下を招き、要支援・要介護状態に陥りやすいことから、高齢者の外出のきっかけづくりとなる本事業の重要性は増している。		事業開始時の2015(H27)年には、高齢化率は24.9%で4人に1人であったが、団塊の世代が75歳以上となる2025(R7)年には30.7%、2035(R17)年には34.7%となり約3人に1人が高齢者になると予測され、申請者の増加、及び事業費の増加が見込まれる。		令和6年度の全体の申請割合は約85.4%となっており本事業のニーズは非常に高い。 バス・タクシーへの利用可能年齢を70歳に引き下げること、スポーツ施設や買い物など利用券の利用範囲の拡充、一人あたりの助成額の増額などについて要望がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	70歳以上の高齢者数	人		65,340		66,594		67,301										
活動指標①	交付者数	人	57,863	56,556	59,264	56,952	60,670	57,460	62,109		63,254		63,254	63,254				
活動指標②	交付枚数	枚	823,078	810,464	848,285	822,922	874,720	836,934	901,978		928,278		928,278	928,278				
活動指標③																		
成果指標①	利用枚数	枚	614,791	479,102	635,297	505,538	657,087	511,606	702,517		731,759		731,759	731,759		702,517	702,517	
成果指標②	利用率	%	74.69	59.11	74.89	61.43	75.12	61.13	75.30		75.50		75.50	75.50		75.30	75.30	
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	交付者１人あたりのコスト	千円		4		4		4.7	6									
単位コスト（所要一般財源から算出）	交付者１人あたりのコスト	千円		4		4		4.7	6									
事業費		千円		244,335		257,173		261,380	293,208		370,325		370,325	370,325				
人件費		千円		7,477		9,118		9,646	9,118		8,149		8,149	8,149				
蔵出計（総事業費）		千円		251,812		266,291		271,026	302,326		378,474		378,474	378,474				
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		1,864		1,896		1,896	1,896									
一般財源等		千円		249,948		264,395		269,130	300,430		378,474		378,474	378,474				
蔵入計		千円		251,812		266,291		271,026	302,326		378,474		378,474	378,474				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続								


活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
高齢化の進展に伴い対象となる高齢者数が増えていることで、交付者数及び交付枚数とも増加している。 事業の周知については、広報こおりやま、ウェブサイト、チラシ等により広く案内しており、申請受付についても、窓口や郵送のほか、オンライン申請やメール、FAXなど申請方法を多様化し申請の利便性の向上を図ることで高い申請率を維持している。	利用枚数、利用率とも計画値を下回ったが、令和5年度と比較すると利用枚数は6,068枚(1.2%)増加した。 利用枚数については、コロナ禍以前より増加しているものの、利用率については依然コロナ禍前の水準に達していない。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、高齢者の外出の機会が増えつつあるが、まだコロナ禍以前の水準までには戻っていないと思われる。	【事業費】 高齢化の進展に伴い対象者数が増え、交付者数、利用枚数とも増加したことにより、助成額が増加したこと事業費が増加している。 【人件費】 交付者数及び利用枚数の増加に伴い、支出事務等に係る業務時間が増えたことにより、人件費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業(有)	
ニーズ(小)	ニーズ(大)



継続	一次評価コメント
事業開始以降、広報こおりやまや、ウェブサイトへの掲載、ふれあいファックスの活用により継続して事業の周知を図っており、また、申請方法の拡充により交付者数も増加している。 また、交付した利用券が高齢者の健康増進及び社会参加促進のために有効に使われるよう利用対象事業を拡充したことや対象者数の増加に伴う事業費の増加も見込まれることから、高齢者福祉施策全体を見据え、持続可能な事業となるよう研究を進める必要がある。 なお、利用率の向上を図るため、長期未利用者を把握し、利用状況を分析する必要があるが、システムからデータを抽出するには、システム改修を要するため、業務システムの標準化に合わせ対応していく計画である。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○			


気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業(有)	
ニーズ(小)	ニーズ(大)



継続	二次評価コメント
対象者である70歳以上の高齢者の増加に伴い、交付者数及び交付枚数は年々増加している。利用率については横ばいであるが、利用率の向上を図るため、システムの標準化と併せて利用状況分析の実施を検討している。 対象者である70歳以上の高齢者は今後も増加することが予想されることから、高齢者の健康の増進及び社会参加の促進を図るため、引き続き事業の効率化を検討しながら、継続して事業を実施する。 なお、本事業は、社会参加や適度な運動により、要介護・要支援状態に陥ることを防ぐことを目的とした事業だが、本事業による成果が適正に把握されていないことから、検証方法を検討するとともに、適正な成果指標を設定する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画